

会社の概要 (平成27年9月30日現在)

会社名 株式会社シモジマ
英訳名 SHIMOJIMA Co.,Ltd.
創業 業 大正9年
設立 昭和37年4月26日
資本金 1,405百万円
本社 東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
TEL 03-3864-0061 (代表)
従業員数 843名 (連結・正社員)

株式の状況 (平成27年9月30日現在)

発行済株式総数 24,257千株
発行可能株式総数 67,000千株
株主数 5,178名

UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。
製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレ
クト製版 [CTP (Computer to Plate)] を用いています。

印刷工程では、VOC (揮発性有機化合物) の発生が少なく生分解
性や脱墨性に優れた植物油インキを使用しています。

株式会社 シモジマ

〒111-0053 東京都台東区浅草橋5-29-8
TEL.03 (3864) 0061 (代表) FAX.03 (3865) 4470
URL <http://www.shimojima.co.jp/>

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領
株主確定日 3月31日
中間配当金受領
株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 (第一部)

単元株式数 100株

公告の方法 電子公告の方法により行います。但し、電
子公告によることができない事故その他や
むを得ない事由が生じた場合は、日本経済
新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <http://www.shimojima.co.jp/>

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつ
きましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で
承ることとなっております。口座を開設されています証券会社等にお問
い合わせください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱
いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱
UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口
座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問い合わせください。なお、三菱
UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいた
します。



SHIMOJIMA

株主の皆さまへ

第55期中間事業報告書
(平成27年4月1日～平成27年9月30日)



■ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第55期中間事業報告書（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におきましては、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等により、不透明な経営環境が継続しております。

このような市場環境のもと当社グループは基本理念であります、「お客様のニーズに迅速かつ確にお応えする」ことを基本に、販売体制の強化、仕入価格の低減、合理化推進による経費削減等収益の確保を目指し全社一丸となって諸施策に取り組んでおります。

当中間期における業績につきましては、「当中間期の概況」に記載しておりますとおり、連結売上高は233億44百万円と前年同期比4.3%の増収となり、損益面につきましては、一般管理費の減少により、連結営業利益3億68百万円、連結経常利益4億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億32百万円となりました。

中間配当につきましては、1株につき普通配当11円といたしたいと存じます。なお、通期では合計22円を予定しております。株主各位のご理解を賜りたくお願い申し上げます。

下期の見通しにつきましては、中国経済の減速による景気停滞懸念など不透明な局面が続くものと予想されます。

当社グループでは経営基本理念に則り、将来の成長を確実にしていくため事業の拡大、経営基盤の強化等を図ってまいりたいと存じます。今後とも当社グループの事業に格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月



代表取締役社長

下島 和光



社是

・誠意・熱意・創意

経営理念

- 一、包装用品とこれに関連する事業を通じ快適な社会づくりに貢献する
- 一、常に顧客のニーズに応え創意工夫による市場拡大に努める
- 一、たえず経営の合理化と積極販売に努力し企業の発展を図る
- 一、社員の楽しく健康的な生活を確保する

■当中間期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の継続、原油安の影響もあって緩やかな回復基調が続いております。一方、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等から景気の前向きは不透明な状況となっております。

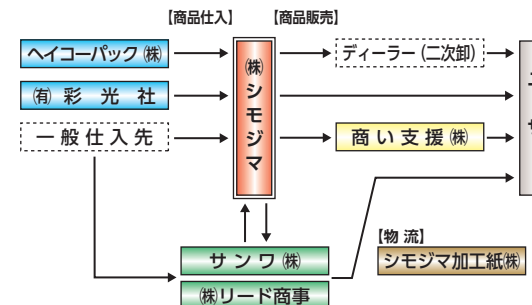
このような状況のもとで、基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、重点業界におけるオリジナルブランド商品の拡販及び特注品の受注獲得に注力するとともに、パッケージプラザ事業におけるスーパーバイザーによる店舗指導及び販売促進支援を強化いたしました。店舗販売部門においては、基本の徹底と販売員教育の強化を継続して進めるとともに、店舗販売と通信販売の連携強化を図ってまいりました。その結果、グループ全体の売上においては、前年同期比で増収を確保することができました。

利益面においては、売上が増加したこと及び化成品関連商品の粗利率が改善されたこと等により売上総利益が増加いたしました。

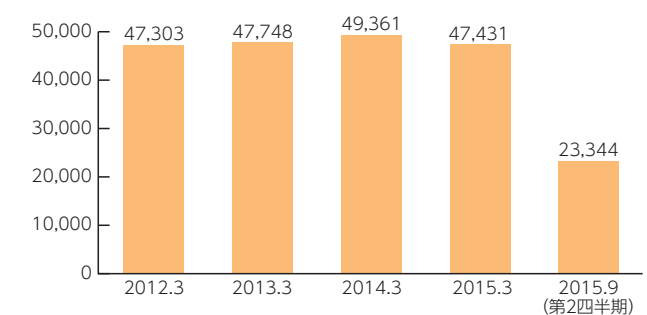
販売費及び一般管理費においては、物流費は増加いたしました。人件費をはじめとする一般管理費が減少したことにより、全体としては前年同期比伸び率を抑えることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上は233億44百万円（前年同期比4.3%増）となりました。利益面においては、連結営業利益は3億68百万円（前年同期比209.1%増）、連結経常利益は4億8百万円（前年同期比26.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億32百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

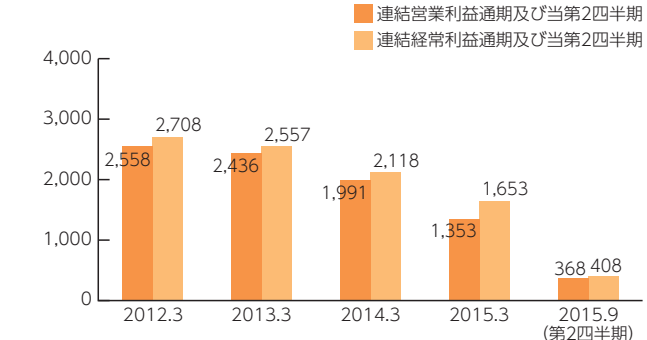
●事業の系統図



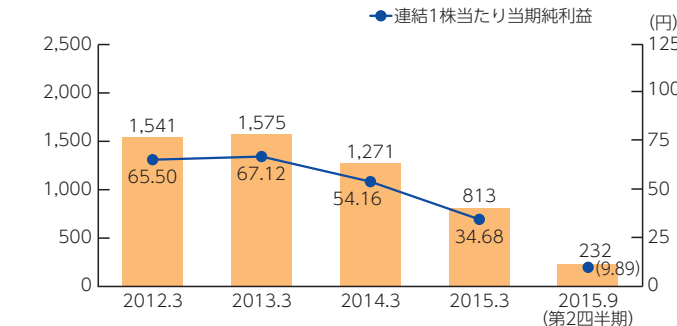
●連結売上高



●連結営業利益・連結経常利益



●親会社株主に帰属する四半期純利益 連結1株当たり当期(第2四半期)純利益



記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆第2四半期セグメント情報(要旨) (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,377	12,680	6,286	—	23,344	—	23,344
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	4	—	412	416	△416	—
計	4,377	12,685	6,286	412	23,760	△416	23,344
セグメント利益	504	532	75	7	1,120	△751	368

■事業セグメントの概況

〔紙製品事業〕

紙袋・包装紙・紙器は、主にオリジナルブランド商品を販売しております。当第2四半期連結累計期間においては、拡販キャンペーンを継続し、新商品の開発を含む既製品の拡販と特注品獲得に注力いたしました。その結果、紙製品事業の連結売上高は43億77百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

〔化成品・包装資材事業〕

化成品・粘着テープ・食品関連包材・折りポン等の一般包装資材は、お客様のニーズに適合した商品開発を推進し、販売強化を図っております。当第2四半期連結累計期間においては、化成品の市場動向に応じた商品開発、及び拡販と特注品の受注に注力いたしました。また、食品包材については重点業界における新規開拓と商品力強化に努めました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は126億80百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

〔店舗用品事業〕

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、文具・事務用品の新商品の積極的な導入を含む取扱商品の見直しを推進いたしました。その結果、店舗用品事業の連結売上高は62億86百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

(1) 各事業区分に属する主要な商品

- ①紙製品事業……………紙袋・包装紙・紙器
- ②化成品・包装資材事業……………ポリ袋・粘着テープ・その他包装資材等
- ③店舗用品事業……………POP用品・文具事務用品・店舗雑貨等
- ④その他(注1)……………物流

(2) 調整額(注2)、セグメント利益の調整額△751百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 所在地別セグメント情報

所在地別セグメントについては、海外地域の外部顧客に対する売上高は10%未満であるため記載を省略しております。

1. 各種展示会への出展



▲フューネラルビジネスフェア2015



▲第10回国際雑貨EXPO

当社は、6月8日から9日に『フューネラルビジネスフェア2015』(葬祭サービス総合展示会-パシフィック横浜開催)、同月16日から18日にかけて『パティスリー&ブーランジェリージャパン2015』(ベーカリー・洋菓子に関する素材・設備機器・資材展示会-東京ビッグサイト開催)に初出展いたしました。フューネラルフェアでは“包装資材をフューネラル業界へ”をテーマに当社が開発してきた弔事向け包装資材を中心に、典礼用品から花の関連資材まで幅広い商品を紹介しました。葬祭サービス関連商品を一同にまとめて紹介するのは初の試みです。パティスリージャパンではメニュー作りの次に大切な資材類を多数ご紹介しました。「ワンストップ=シモジマに行けば包装資材は何でも揃う」をコンセプトとした総合的な品揃えで、様々な環境から便利にアクセス可能な「オムニチャンネル(店舗・卸・通販)」にて、商品やサービスを提供してまいります。その他7月8日から10日にかけて『国際雑貨EXPO』(東京ビッグサイト開催)、9月2日から4日にかけて『東京インターナショナルギフトショー』(東京ビッグサイト開催)に出展いたしました。ギフトショーでは、クリスマスラッピングとフラワー資材の展示を行ない「花キャリー」(エア注入式包装材)の新デザイン、フラワーベース&プランターのトップブランドであるD&Mの新商品で好評をいただきました。今後も各種展示会に積極的に出展し、様々な新規顧客の獲得を目指し、ビジネスチャンスを拡大させてまいります。

2. 新商品開発

当社は驚きや発見のあるお客様のニーズに対応した独自の商品開発を行っております。

「花キャリー」は花を空気で包み込み、傷めずに届けられる、抜群の緩衝性を誇るパッケージです。衛生面でも優れているため、お菓子やワインなどの食品との同梱も可能で、生花が湿ることなく日持ちする画期的な商品です。また、「インサイドバッグ」は袋の内側にポケットがついてメッセージカード、席次表等を入れることができ、贈り手の創造力で多用途につながるバッグです。(意匠登録取得済)



▲花キャリー

▲インサイドバッグ

3. グループでの電力消費状況

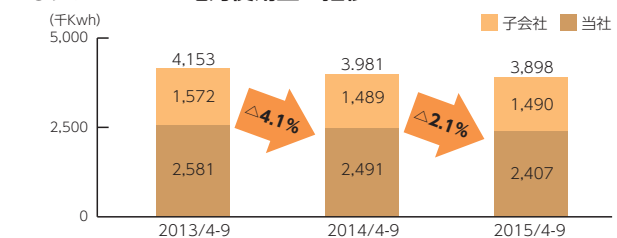
当社グループでは、引き続き、電力使用量抑制に取り組んでおります。当中間期におけるグループ電力使用量は、3,898kWhとなり、前年同期比で2.1%の減少となりました。

その要因といたしましては、馬喰町店の閉店と横山町店への統合、本社におけるエアコンの入れ替え、大型店や営業所での節電努力等があげられます。

なお、当社のエネルギー管理におきましては、「事業所等の使用面積当たり電力使用量」という原単位を採用しておりますが、シモジマ単体では55.01kWh/m²、グループ全体では、31.8kWh/m²となっており、いずれもわずかながらありますが減少となりました。

今後も節電に取り組んでまいります。

●グループでの電力使用量の推移



※1. 賃借店舗・事業所での電力使用量も含まれています。
 ※2. 千kWh未満及び小数点2位以下を切り捨てて表示しております。

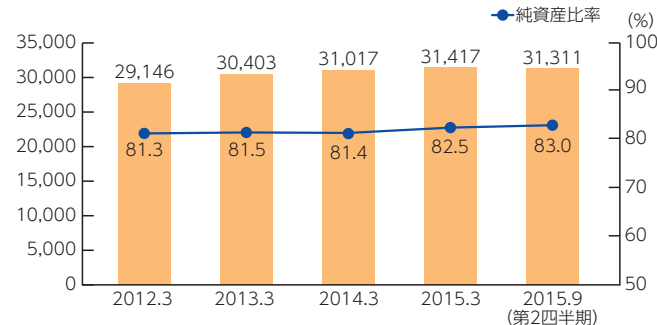
◆第2四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期 (平成27年 9月30日現在)	前期 (平成27年 3月31日現在)	科目	期別	当第2四半期 (平成27年 9月30日現在)	前期 (平成27年 3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		20,292	20,743	流動負債		4,200	4,448
1 現金及び預金		7,915	8,327	支払手形及び買掛金		2,341	2,187
受取手形及び売掛金		5,583	5,522	リース債務		132	122
1 商品及び製品		5,550	5,653	未払法人税等		207	535
原材料及び貯蔵品		588	528	賞与引当金		372	348
繰延税金資産		237	208	その他		1,146	1,254
その他		433	509	固定負債		2,189	2,175
貸倒引当金		△16	△6	リース債務		609	616
固定資産		17,408	17,298	再評価に係る繰延税金負債		292	293
有形固定資産		14,097	13,919	退職給付に係る負債		925	899
建物及び構築物		4,604	4,736	資産除去債務		33	33
機械装置及び運搬具		323	353	その他		328	333
土地		7,246	7,246	負債合計		6,389	6,624
リース資産		1,327	1,195	(純資産の部)			
その他		594	388	株主資本		37,405	37,431
無形固定資産		671	793	資本金		1,405	1,405
リース資産		123	104	資本剰余金		1,304	1,304
その他		547	689	利益剰余金		35,574	35,600
投資その他の資産		2,639	2,585	自己株式		△879	△879
投資有価証券		305	295	その他の包括利益累計額		△6,116	△6,035
長期貸付金		119	70	その他有価証券評価差額金		130	125
繰延税金資産		246	250	繰延ヘッジ損益		△25	62
その他		2,049	2,016	土地再評価差額金		△6,210	△6,210
貸倒引当金		△80	△47	退職給付に係る調整累計額		△11	△13
				非支配株主持分		22	22
資産合計		37,701	38,042	純資産合計		31,311	31,417
				負債・純資産合計		37,701	38,042

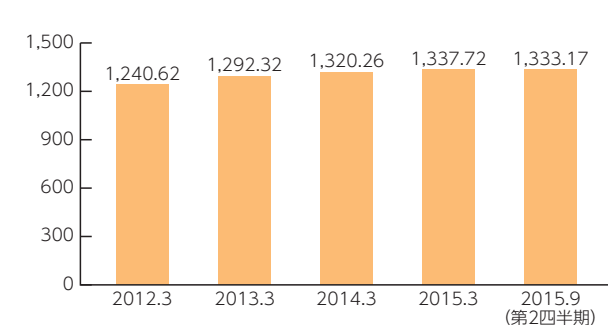
●連結純資産・純資産比率

(単位:百万円・%)



●連結1株当たり純資産額

(単位:円)



■連結財務状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、377億1百万円となり、前期末に比べて3億40百万円減少しました。流動資産は202億92百万円となり、4億50百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が4億11百万円減少、たな卸資産が44百万円減少したこと等によるものであります。(1)

固定資産は174億8百万円となり、1億9百万円増加しました。当第2四半期連結会計期間末における負債合計は63億89百万円となり、前期末に比べて2億34百万円減少しました。流動負債は42億円となり、2億48百万円減少しました。主な要因は、仕入債務が1億54百万円増加、未払法人税等が3億28百万円減少したこと等によるものであります。(2)

また、固定負債は21億89百万円となり、13百万円増加いたしました。当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、313億11百万円となり、1億6百万円減少しました。主な要因は、繰延ヘッジ損益が88百万円減少したことによるものであります。(3)

この結果、自己資本比率は前期末に比べ0.5ポイント上昇し、83.0%となりました。

◆第2四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前第2四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		23,344	22,378
売上原価		16,267	15,662
売上総利益		7,076	6,716
販売費及び一般管理費		6,708	6,597
営業利益		368	119
営業外収益		103	228
営業外費用		63	23
経常利益		408	324
特別利益		16	40
税金等調整前 四半期純利益		424	364
法人税等		191	161
四半期純利益		232	203
非支配株主に帰属する 四半期純利益又は 非支配株主に帰属する 四半期純損失(△)		0	△ 1
親会社株主に帰属する 四半期純利益		232	205

◆第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前第2四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー		429	△1,034
投資活動による キャッシュ・フロー		△339	△148
財務活動による キャッシュ・フロー		△486	△312
現金及び現金同等物に係る 換算差額		△3	4
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		△399	△1,491
現金及び現金同等物の 期首残高		8,204	7,690
現金及び現金同等物の 四半期末残高		7,805	6,199

■連結貸借対照表での現金及び預金の第2四半期末残高は、容易に換金可能であり、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

■なお、財務諸表の金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月1日)(単位:百万円・円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
48,700 (2.7%)	1,980 (46.3%)	2,160 (30.6%)	1,320 (62.2%)	56.24

(%表示は対前期増減率)

役員一覧(平成27年9月30日現在)

代表取締役社長	下島 和光	常勤	監査役	桑子 幸彦	執行役員	川西 邦典
取締役専務執行役員	谷中 浩三	常勤	監査役	古橋 孝夫	執行役員	石川 雅秋
取締役常務執行役員	横山 庄蔵	※社外	監査役	佐藤 裕一	執行役員	猪木 秀彦
取締役常務執行役員	下島 公明	※社外	監査役	榎本 峰夫	執行役員	植松 徹
※社外取締役	船井 勝仁				執行役員	笠井 義彦
※社外取締役	梅野 勉				執行役員	下島 雅幸
				※独立役員	執行役員	小野 寺 仁
					執行役員	下島 謙司

当社は、平成26年6月24日より執行役員制度を施行しています。